

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 2

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	集会施設設置事業	担当部署	市民部市民対話課
総合計画上の位置付け	(該当なし)		
対象	単位自治会		
手段(方法)	単位自治会が住民の集会施設を新築又は既存の建物について修繕又は模様替を行う場合の補助金(新築の場合工事費の1/5の額で最高400万円)、集会用地の取得		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市が集会施設設置のための一部補助や集会所用地を取得し、自治会の負担軽減を図ることにより、より幅広い自治会活動を行うことができる。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	集会施設設置事業補助金交付規則		
その他実施の根拠	各自治会からの申請		
始期・終期	45 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	集会施設の老朽化等への対応として新築・修繕を実施した。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	集会施設の老朽化等への対応として、修繕を実施した。	達成状況 100 %
	30年度実績	集会施設の老朽化等への対応として、修繕を実施した。	達成状況 100 %
	元年度計画	集会施設の老朽化等への対応として、新築・修繕を実施する。	達成状況 - %
	元年度実績	集会施設の老朽化等への対応として、新築・修繕を実施した。	達成状況 100 %
	2年度計画	集会施設の老朽化等への対応として、修繕を実施する。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助金交付件数(新築・修繕)		3	4	5	5	2
用地取得件数				1	1	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金		432,000	1,000,000	5,480,000	5,332,000	521,000
用地取得費				12,320,000	12,310,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	432,000	1,000,000	17,800,000	17,642,000	521,000
直接事業費総額		432,000	1,000,000	17,800,000	17,642,000	521,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	15	15	15	15	15
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		285,000	285,000	285,000	285,000	285,000
総事業費計		717,000	1,285,000	18,085,000	17,927,000	806,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	集会所新築に伴う補助金・用地取得費の増加				
	元年度予算と2年度予算の比較	集会所修繕施設の減少による減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	単位自治会からの要望と予算の調整
市民のニーズ・満足度	未実施
連携事業	該当なし
関連事業	該当なし
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	参画と共同のまちづくりを進める上で拠点施設となる自治会集会所を整備するための補助金であり、今後とも必要性は高い。
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	随時
関連部課	契約管財課(用地取得関係)
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
	集会所が各施設とも老朽化しつつあり、小規模修繕の継続により、耐用年数の延伸を図る必要がある。
5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 まちづくりの拠点となる集会所の整備補助を行い、自治会活動を支援する。
	3年度以降の展開方針 継続して事業の推進に努める。
部長の確認所見	集会所の支援を適切に行い、自治会活動の拠点整備を図ること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 3

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常		
事務事業名称	コミュニティセンター等整備事業	担当部署	市民部市民対話課	
総合計画上の位置付け	(該当なし)			
対象	市民			
手段(方法)	コミュニティセンターの施設改修や備品の整備			
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	コミュニティセンターの施設整備を図ることにより、利用環境を改善し、市民の利用促進を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市立福浦コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例			
その他実施の根拠				
始期・終期	56 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	コミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善と市民の利用促進を図る。			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	コミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善と市民の利用促進を図った。	達成状況	100 %
	30年度実績	コミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善と市民の利用促進を図った。	達成状況	100 %
	元年度計画	コミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善と市民の利用促進を図る。	達成状況	- %
	元年度実績	コミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善と市民の利用促進を図った。	達成状況	100 %
	2年度計画	コミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善と市民の利用促進を図る。	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
コミセン整備		4件	3件	-	2件	-
コミセン利用実績(福浦)		5,379人	5,320人	-	5,344人	-
コミセン利用実績(原)		4,288人	3,333人	-	4,507人	-
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
施設整備費		438,900	507,600	500,000	484,000	700,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	438,900	507,600	500,000	484,000	700,000
直接事業費 総額		438,900	507,600	500,000	484,000	700,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総事業費 計		476,900	545,600	538,000	522,000	738,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな増減は無い				
	元年度予算と2年度予算の比較	修繕内容の違いによる増加				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	施設自体の老朽化が激しいため、今後整備にかかる費用の増加が予想される。
市民のニーズ・満足度	未実施
連携事業	コミュニティセンター等管理委託事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	施設建設から30年以上が経過しており、耐用年数を延伸するため、小規模修繕の継続が必要である。
次年度予算への見直し方針	小規模修繕の継続による施設の耐用年数延伸が必要
関連部課等との協議状況	該当なし
関連部課	該当なし
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 福浦・有年地区共に過疎化・高齢化が進行しており、地域力向上のためには核となる利便性の高い施設が必要であり、災害時にも対応可能な施設としての維持管理が必要である。有年地区については、施設の利用状況も自治会集会所のような役割に限定されてきており、将来的に地元自治会への払い下げを検討することが望ましいと考える。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 小規模修繕を継続し、施設耐用年数の延伸に努める。
	3年度以降の展開方針 施設耐用年数の延伸に努めながら、将来の施設のあり方についても検討していく。
部長の確認所見	コミュニティセンターの施設改修や備品を適正に管理し、地域活動の支援に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 115

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	国際交流推進事業	担当部署	市民部市民対話課
総合計画上の位置付け	にぎわい-多様な交流を推進する-国際交流を深める-国際交流の推進		
対象	全市民		
手段(方法)	海外姉妹都市との行政連携については市が、市民レベルの交流及び市民の国際力推進における具体事業については協会が行うよう分担し、協会へ市が助成している。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	異文化に対する理解と幅広い視野を持った人材育成のため、国際交流事業を展開しながら地域の国際化の推進を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	該当なし		
その他実施の根拠	赤穂市国際交流協会会則		
始期・終期	5	年度	～ 年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	赤穂市国際交流協会 個人会員数 令和2年度までに200人		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	77人	達成状況 39 %
	30年度実績	71人	達成状況 36 %
	元年度計画	200人	達成状況 - %
	元年度実績	97人	達成状況 49 %
	2年度計画	200人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
姉妹都市からの受入人数	年間10人程度	-	10	-	-	-
ふれあい交流会参加数	年間120人	20	20	20	49	60
協会報の発行	年間2回	2	2	2	2	2
国際理解講座参加人数	年間150人	40	14	60	37	50
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
受入事業		249,696	623,179	-	-	100,000
国際理解講座、ふれあい交流事業 ほか		20,304	82,421	240,000	292,030	621,000
国際交流活動助成		0	500,000	20,000	0	400,000
ホームビジット助成事業		0	4,500	10,000	0	20,000
協会訪問団派遣事業		500,000	-	2,100,000	33,651	-
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	57,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1,000,000	177,050	374,000
	一般財源	770,000	1,210,100	1,370,000	148,631	710,000
直接事業費 総額		770,000	1,210,100	2,370,000	325,681	1,141,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	50	50	50	50	50
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
総事業費 計		1,720,000	2,160,100	3,320,000	1,275,681	2,091,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	姉妹都市交流事業の減。(新型コロナウイルス感染症のため、交流事業が実施できないことによる)				
	元年度予算と2年度予算の比較	協会訪問団派遣事業の減。(隔年での訪問を計画していたため)				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	協会の体制強化に向けた取り組みが必要
市民のニーズ・満足度	国際理解啓発及び新たな魅力ある事業の展開
連携事業	学生の受入及び派遣(教育委員会)
関連事業	商工会議所と姉妹都市との経済交流(姉妹都市経済品の展示)
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 50 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	国際化の進展に的確に対応していくため、NPO法人国際交流協会の体制強化を図る必要がある。
次年度予算への見直し方針	会費等収入の強化、姉妹都市交流事業の実施方法の検討。(次年度は市制施行70周年でもあることから、姉妹都市交流事業については写真展の開催を検討)
関連部課等との協議状況	姉妹都市交流事業については、関係部署との業務役割の確認を行いながら実施している。
関連部課	教育委員会指導課、企画広報課、議会事務局
今後の方向性	右の該当を選択 3継続(改善) ▼
	国際化社会の推進により外国籍住民が増加する中、国際理解や外国人の日本語教育を進める必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 NPO法人として体制強化を図り、引き続きロッキングハム市との円滑な姉妹都市交流を進める。
	3年度以降の展開方針 協会への事業補助、事業委託を継続する。
部長の確認所見	国際交流協会と連携し、事業内容の充実、会員の増加に努め、実効性のある事業展開を図ること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 129

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	自治会管理外灯補助	担当部署		市民部市民対話課
総合計画上の位置付け	(該当なし)			
対象				
手段(方法)	単位自治会が設置し維持管理を行う外灯について、市が管理費の一部(年間電灯料2,000円を上限)を補助することにより、自治会の負担軽減を図る。			
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	自治会が自主的に環境不良個所に外灯を設置することにより、市民の夜間における交通の安全と一般犯罪の防止を図り、明るく住みよい街をつくる。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	自治会管理外灯にかかる管理費補助金交付規則			
その他実施の根拠	各自治会からの申請			
始期・終期	55	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	自治会の管理外灯の電気代を一部負担することで、自治会の負担軽減を図る。			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	自治会管理外灯の電気代の一部を負担することで、自治会の負担軽減を図った。		達成状況 100 %
	30年度実績	自治会管理外灯の電気代の一部を負担することで、自治会の負担軽減を図った。		達成状況 100 %
	元年度計画	自治会の管理外灯の電気代を一部負担することで、自治会の負担軽減を図る。		達成状況 - %
	元年度実績	自治会管理外灯の電気代の一部を負担することで、自治会の負担軽減を図った。		達成状況 100 %
	2年度計画	自治会の管理外灯の電気代を一部負担することで、自治会の負担軽減を図る。		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
自治会管理外灯補助(灯)			2,678	2,675	2,702	2,677	2,697
LED外灯補助(灯)			107	103	100	108	80
直接事業費	単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
自治会管理外灯補助金			5,259,911	5,199,707	5,200,000	5,163,788	5,200,000
LED外灯導入推進事業補助金			978,000	953,000	1,000,000	945,000	800,000
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		6,237,911	6,152,707	6,200,000	6,108,788	6,000,000
直接事業費 総額			6,237,911	6,152,707	6,200,000	6,108,788	6,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数		5	5	5	5	5
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費 総額			95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
総事業費 計			6,332,911	6,247,707	6,295,000	6,203,788	6,095,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな増減は無い					
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな増減は無い					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	市公共灯との整合を図る
市民のニーズ・満足度	未実施
連携事業	公共灯整備事業
関連事業	同上
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市公共灯との連携より、地域の安全安心なくらしに寄与しており、引き続き維持継続が必要と思われる。
次年度予算への見直し方針	LED灯への転換により軽減される管理費補助分を活用し、LED灯への転換を加速させる。
関連部課等との協議状況	随時実施
関連部課	土木課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	市公共灯設置との整合を図り、費用対効果が最大限発揮できるよう実施していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 引き続き自治会管理外灯のLED化を支援する。
	3年度以降の展開方針 事業を継続実施し、地域の防犯および交通安全のため、外灯の設置やLED化による安全な環境づくりに努める。
部長の確認所見	電力消費の少ないLED外灯の普及を進めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 130

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	自治会活動保険加入助成外(自治会連合会補助)	担当部署	市民部市民対話課	
総合計画上の位置付け	連携-多様なコミュニティ活動を活性化する-多様なコミュニティ活動を活性化する-まちづくり活動の推進 ▼			
対象	自治会員			
手段(方法)	赤穂市自治会連合会が行う調査研究への補助金の交付、自治会活動保険料の一部(単位自治会の保険料の1/2)について市が補助することにより、赤穂市自治会連合会の負担軽減等を図る。			
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	先進市の自治会活動の調査研究を行うことで自治会運営の参考とするとともに、自治会活動保険の保険料の一部を補助することにより、加入奨励を図り、自治会活動の活性化を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	該当なし			
その他実施の根拠	自治会連合会からの申請			
始期・終期	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	各自治会の自治会活動保険の助成を行うことで、幅広い自治会活動の推進に寄与する。			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	各自治会の自治会活動保険の助成を行うことで、幅広い自治会活動の推進に寄与した。		達成状況 100 %
	30年度実績	各自治会の自治会活動保険の助成を行うことで、幅広い自治会活動の推進に寄与した。		達成状況 100 %
	元年度計画	各自治会の自治会活動保険の助成を行うことで、幅広い自治会活動の推進に寄与する。		達成状況 - %
	元年度実績	各自治会の自治会活動保険の助成を行うことで、幅広い自治会活動の推進に寄与した。		達成状況 100 %
	2年度計画	各自治会の自治会活動保険の助成を行うことで、幅広い自治会活動の推進に寄与する。		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容			96自治会	96自治会	96自治会	96自治会	96自治会
自治会保険加入助成							
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
自治会保険加入助成		1,373,020	1,363,850	1,400,000	1,341,630	1,400,000	
運営費補助		213,223	185,821	250,000	109,290	165,000	
調査活動費		10,000	27,199	25,000	14,259	25,000	
財源内訳	国県支金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,596,243	1,576,870	1,675,000	1,465,179	1,590,000	
直接事業費総額		1,596,243	1,576,870	1,675,000	1,465,179	1,590,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	100	100	100	100	100	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	
総事業費計		3,496,243	3,476,870	3,575,000	3,365,179	3,490,000	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな増減は無い					
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな増減は無い					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	特になし
市民のニーズ・満足度	未実施
連携事業	該当なし
関連事業	該当なし
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	自治会連合会活動のマンネリ化防止に向けた取り組み(先進地調査活動の有効活用等)が必要
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	該当なし
関連部課	該当なし
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ まちづくりの中心となる自治会の活動を推進するための補助であり、参画と協働のまちづくりを推進するうえで重要である。内容を見直しつつ、改善を図りながら継続していく必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 自治会活動の活性化と、自立と協働のまちづくりを推進するため、自治会支援に努める。
	3年度以降の展開方針 継続して、事業の推進に努める。
部長の確認所見	安心な自治会活動を支援するため、引き続き保険料等の補助を行うこと。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 131

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常		
事務事業名称	まちづくり振興協会補助金	担当部署	市民部市民対話課			
総合計画上の位置付け	連携-多様なコミュニティ活動を活性化する-多様なコミュニティ活動を活性化する-まちづくり活動の推進					
対象	まちづくり振興協会(まちづくり連絡協議会、老人会、PTA、市等で構成)					
手段(方法)	市民のタベ開催、環境美化活動等のための資材の払い出し等を実施する。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	まちづくり活動のための便宜等の提供と各種活性化事業を実施し、地域社会の形成に寄与する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	該当なし					
その他実施の根拠	まちづくり振興協会からの申請					
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	まちづくり活動推進のための資材払出し業務、市民のタベ実施など地域社会の形成に寄与する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	まちづくり活動推進のための資材払出し業務、市民のタベ実施など地域社会の形成に寄与した。		達成状況	100 %	
	30年度実績	まちづくり活動推進のための資材払出し業務、市民のタベ実施など地域社会の形成に寄与した。		達成状況	100 %	
	元年度計画	まちづくり活動推進のための資材払出し業務、市民のタベ実施など地域社会の形成に寄与する。		達成状況	- %	
	元年度実績	まちづくり活動推進のための資材払出し業務、市民のタベ実施など地域社会の形成に寄与した。		達成状況	100 %	
	2年度計画	まちづくり活動推進のための資材払出し業務、市民のタベ実施など地域社会の形成に寄与する。		達成状況	- %	

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
市民のタベ開催(観客数)		50,000	50,000	50,000	50,000	-
環境美化活動表彰(対象者)		2	2	2	2	2
掲示板払出数		3	3	2	3	2
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
市民のタベ開催		22,423,000	22,044,000	21,965,000	21,965,000	0
環境美化活動表彰		3,000	6,000	30,000	8,000	25,000
掲示板払出		201,744	302,616	191,000	162,800	191,000
ガーデニング講習会補助		140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
資材払出		3,221,992	3,248,944	3,236,000	3,229,109	3,236,000
その他		507,497	544,630	638,000	514,744	608,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	26,497,233	26,286,190	26,200,000	26,019,653	4,200,000
直接事業費総額		26,497,233	26,286,190	26,200,000	26,019,653	4,200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	140	140	140	140	140
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		2,660,000	2,660,000	2,660,000	2,660,000	2,660,000
総事業費計		29,157,233	28,946,190	28,860,000	28,679,653	6,860,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな増減は無い				
	元年度予算と2年度予算の比較	市民のタベ開催中止に伴う予算額の減少				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	市民のタベ執行体制(警備等、協賛金の減少、各種団体との調整)の強化		
市民のニーズ・満足度	未実施		
連携事業	該当なし		
関連事業	該当なし		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2		
	<input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3		
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	市民のタベは事故なく実施されているが、安全確保にかかる経費(警備費、照明費、転落防止策等)の増大により、今後の開催については規模を縮小する必要がある。		
次年度予算への見直し方針	市民のタベ開催内容の大幅な見直し又は事業自体の継続判断を行う必要がある。		
関連部課等との協議状況	該当なし		
関連部課	該当なし		
今後の方向性	右の該当を選択	3継続(改善)	▼
	開催内容の見直し又は事業継続の可否の検討を行う。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	3継続(改善)	▼
	2年度の取り組み方針	市民のタベを安全に実施するとともに、次年度以降の実施について見直しを行う。	
	3年度以降の展開方針	継続してまちづくり事業の推進に努める。	

部長の確認所見	市民のタベや地域のまちづくり活動を支援し、魅力ある地域社会の形成に努めること。
---------	---

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 134

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	地区まちづくり支援事業	担当部署	市民部市民対話課			
総合計画上の位置付け	連携-多様なコミュニティ活動を活性化する-多様なコミュニティ活動を活性化する-地区まちづくりビジョンの推進					▼
対象	各地区まちづくり連絡(推進)協議会					
手段(方法)	補助金の交付により、地域におけるふれあい事業、ビジョン事業を推進する。					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	地域住民の人間関係を深めると共に、住民の創意によって地域の絆や資源・特性を活かして地域の魅力を向上し、自立した地域づくりを目的に策定した地区まちづくりビジョンの実現を目指す。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	地区まちづくり支援金交付要綱					
その他実施の根拠	各地区まちづくり連絡(推進)協議会からの申請					
始期・終期	23	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	補助金の交付により、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図る。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	補助金の交付により、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図った。			達成状況	100 %
	30年度実績	補助金の交付により、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図った。			達成状況	100 %
	元年度計画	補助金の交付により、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図る。			達成状況	- %
	元年度実績	補助金の交付により、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図った。			達成状況	100 %
	2年度計画	補助金の交付により、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図る。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
まちづくり活動参加延人数	34,000	30,385	28,739	34,000	27,941	34,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
まちづくり支援金		7,780,000	7,780,000	7,560,000	7,560,000	7,310,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,780,000	7,780,000	7,560,000	7,560,000	7,310,000
直接事業費総額		7,780,000	7,780,000	7,560,000	7,560,000	7,310,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	5	5	5	5	5
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
総事業費計		7,875,000	7,875,000	7,655,000	7,655,000	7,405,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな増減は無い				
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな増減は無い				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	地域の活性化、地域力の強化、地域の魅力づくりのためのマンパワーの結集		
市民のニーズ・満足度	未実施		
連携事業	該当なし		
関連事業	該当なし		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 4 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	3	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	地域の活性化、地域力の強化、地域の魅力づくりのために効果を発揮しており、今後も継続していくことが望ましい。		
次年度予算への見直し方針	特になし		
関連部課等との協議状況	随時		
関連部課	教育委員会・各公民館		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	事業を有効に活用するため、各公民館と連携して地域の個性豊かなまちづくり活動の推進を図る。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	事業実施により、各地域の主体的な活動支援に努める。	
	3年度以降の展開方針	事業を継続し、地域コミュニティの活動支援に努める。	

部長の確認所見	地域の主体的な活動の支援に努めること。
---------	---------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 135

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	コミュニティ助成事業補助金	担当部署	市民部市民対話課
総合計画上の位置付け	連携-多様なコミュニティ活動を活性化する-多様なコミュニティ活動を活性化する-まちづくり活動の推進		
対象	地域コミュニティ活動を行っている団体(自治会等)		
手段(方法)	財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金(一般コミュニティ助成事業)を財源として、補助金を交付する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指す。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	該当なし		
その他実施の根拠	地域コミュニティ活動を行っている団体からの申請		
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げる。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げた。	達成状況 100 %
	30年度実績	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げた。	達成状況 100 %
	元年度計画	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げる。	達成状況 - %
	元年度実績	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げた。	達成状況 100 %
	2年度計画	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げる。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助事業実施団体数		1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
コミュニティ助成事業補助金		2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
財源内訳						
	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
	一般財源	0	0	0	0	0
	直接事業費 総額	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
人件費:人日数						
	一般職員:人日数	10	10	10	10	10
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
	人件費 総額	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
	総事業費 計	2,690,000	2,690,000	2,690,000	2,690,000	2,690,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	増減なし				
	元年度予算と2年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	毎年市内で1団体程度しか助成を受けることができない。
市民のニーズ・満足度	未実施
連携事業	該当なし
関連事業	該当なし
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	地域コミュニティが事業を実施する上で、まとまった財源を確保する手段として、現在のところ最も適当な事業であり、地域コミュニティの活性化に寄与する。
次年度予算への見直し方針	財団法人自治総合センターの事業が継続する限り、現年度と同様に市内より申請を募り、予算化する。
関連部課等との協議状況	企画政策課
関連部課	企画政策課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	財団法人自治総合センターの事業が継続する限り、現年度と同様に市内より申請を募り、予算化する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 財団法人自治総合センター事業の対象を募り、申請する。
	3年度以降の展開方針 財団法人自治総合センター事業が継続する限り実施する。
部長の確認所見	引き継ぎ制度を最大限に活用し、地域コミュニティ活動の支援に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 229

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	消費者行政活性化事業	担当部署	市民部市民対話課			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保するー消費生活の安全を守る-消費者相談体制の充実					▼
対象	市民(消費者)全般					
手段(方法)	赤穂市消費生活センターへ専門知識を有する相談員を配置し、苦情相談、問題解決のためのあっせん、情報提供、県消費生活総合センター等との連携を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	消費者トラブルや悪質な詐欺から市民を守るため、専門相談員による相談や、問題発生後の処置を講じる。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	消費者安全法					
その他実施の根拠	地方自治法					
始期・終期	21	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	消費生活センターが市民に幅広く利用されるよう周知し、消費生活相談件数を指標とする。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	相談件数219件		達成状況	73	%
	30年度実績	相談件数247件		達成状況	82	%
	元年度計画	相談件数300件		達成状況	-	%
	元年度実績	相談件数269件		達成状況	90	%
	2年度計画	相談件数300件		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
相談員人件費		3,964,740	4,056,254	4,389,000	4,064,932	4,755,000
弁護士報酬費		21,600	16,200	33,000	5,400	33,000
消費者行政報酬費(弁護士以外)		110,000	95,780	110,000	40,000	90,000
研修旅費		142,340	145,920	151,000	118,340	136,000
その他事業費		546,589	523,612	487,000	401,861	516,000
		4,785,269	4,837,766	5,170,000	4,630,533	5,530,000
財源内訳	国県支出金	3,227,873	2,855,052	2,900,000	2,851,654	3,160,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,557,396	1,982,714	2,270,000	1,778,879	2,370,000
直接事業費総額		4,785,269	4,837,766	5,170,000	4,630,533	5,530,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		456,000	456,000	456,000	456,000	456,000
総事業費計		5,241,269	5,293,766	5,626,000	5,086,533	5,986,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	—				
	元年度予算と2年度予算の比較	—				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	消費者問題が年々高度化、複雑化し、専門知識がなければ対応できない状況である。
市民のニーズ・満足度	相談件数は増加傾向にあり、相談や問い合わせで終わることもあるが、支払代金の返金手続き指導もやっている。
連携事業	
関連事業	消費者協会補助金
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 法定事務 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 法定事務 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 3 理由等所見欄 有資格専門員1名 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 3 理由等所見欄 有資格専門員1名 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市が消費者安全法に基づき実施すべき事業であるが、現在は人件費の半分や一部の事業費について国の補助制度を受けている。
次年度予算への見直し方針	国の補助制度の動向に留意しつつ、現在の事業の水準を維持する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 消費者の啓発、消費生活相談員の自己研鑽を引き続き行いながら、事業を継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 経費削減に努めつつ、様々な消費者問題に対応するため、研修参加や情報収集を行いながら継続実
	3年度以降の展開方針 前年度同様、経費削減は念頭に置きつつも、事業は継続実施。
部長の確認所見	国等の補助金の動向には十分留意し、消費生活センター機能の充実を図ること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 230

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	リサイクル運動推進事業	担当部署	市民部市民対話課			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消費生活の安全を守る-消費者教育・啓発の充実					▼
対象	市民全般、消費者協会会員 外					
手段(方法)	リサイクル運動を推進するため、長期にわたり主体的役割を担う消費者協会と連携し啓発活動を行う。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市民への啓発を積極的に推進するため、長期にわたり主体的役割を担ってきた消費者協会と引き続き連携し、リサイクル活動を推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	消費者教育推進法・家電用品リサイクル法等のリサイクル関連法					
その他実施の根拠						
始期・終期	55	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	消費者の環境問題への意識向上に努め、5R運動の推進、リサイクル講座の実施、廃食油改修等によるリサイクルの実践を推進する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	5R運動や廃食油改修等のリサイクル活動により、消費者意識向上を図った。			達成状況	100 %
	30年度実績	6R運動や廃食油改修等のリサイクル活動により、消費者意識向上を図った。			達成状況	100 %
	元年度計画	7R運動や廃食油改修等のリサイクル活動により、消費者意識向上を図る。			達成状況	- %
	元年度実績	8R運動や廃食油改修等のリサイクル活動により、消費者意識向上を図った。			達成状況	100 %
	2年度計画	9R運動や廃食油改修等のリサイクル活動により、消費者意識向上を図る。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
リサイクルせっけん作り(回)		6	6	6	6	6
エコおもちゃ作り出前講座(回)		1	1	1	1	1
リサイクル啓発講座(回)		4	4	4	4	4
(施設見学等)						
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
リサイクル運動推進事業		480,000	460,000	440,000	440,000	440,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	480,000	460,000	440,000	440,000	440,000
直接事業費総額		480,000	460,000	440,000	440,000	440,000
人件費:人日数	一般職員:人日数					
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数				12	12
人件費総額		0	0	0	82,800	82,800
総事業費計		480,000	460,000	440,000	522,800	522,800
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	補助金の見直しによる減				
	元年度予算と2年度予算の比較	—				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	リサイクル運動推進事業を行う上で、環境課・美化センターとの継続的な連携が不可欠である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	消費者協会補助金
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	環境課・美化センターと連携し、継続してリサイクル活動を実践していくことが不可欠である。消費者協会と協力し、実生活の中での取り組みとして市民への啓発を行っていく。
次年度予算への見直し方針	次年度以降も引き続き関連課との連携を図りながら効果的なリサイクル活動を実施していくため事業内容の見直しを図る。
関連部課等との協議状況	
関連部課	環境課・美化センター
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	5R運動、リサイクル講座、子供啓発セミナー、廃食用油回収によるリサイクル活動の実践等を通じ、引き続き消費者の意識向上に努める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 関係課と連携を図り、計画的な事業運営に努める。
	3年度以降の展開方針 継続して事業の推進に努める。
部長の確認所見	リサイクルへの取り組みは重要であることから、関係する部署と連携し、事業を推進すること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 545

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常		
事務事業名称	消費者協会補助	担当部署	市民部市民対話課	
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-消費生活の安全を守る-消費者活動の支援			
対象	子ども、若者から高齢者にかけての市民全般・消費者協会会員外			
手段(方法)	消費者協会に補助金を交付し、行政と連携し、消費者啓発活動を推進する。			
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金			
意図(ねらい)	高度化・複雑化する消費者被害に対応するため、広く情報提供や啓発活動を実施し、市民に呼びかける。市と連携して、引き続き身近な相談窓口として消費生活センターのPRや啓発活動を実施する。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	消費者教育推進法・消費者基本法・食品表示法・消費者契約法・消費者安全法等消費者関連法			
その他実施の根拠				
始期・終期	46 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	自らが正しい判断ができる、かしい消費者を育成するための情報提供と消費者啓発活動を消費者協会と連携し推進する。			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	自らが正しい判断ができる、かしい消費者を育成するための情報提供と消費者啓発活動を消費者協会と連携し推進した。	達成状況	100 %
	30年度実績	自らが正しい判断ができる、かしい消費者を育成するための情報提供と消費者啓発活動を消費者協会と連携し推進した。	達成状況	100 %
	元年度計画	自らが正しい判断ができる、かしい消費者を育成するための情報提供と消費者啓発活動を消費者協会と連携し推進する。	達成状況	- %
	元年度実績	自らが正しい判断ができる、かしい消費者を育成するための情報提供と消費者啓発活動を消費者協会と連携し推進した。	達成状況	100 %
	2年度計画	自らが正しい判断ができる、かしい消費者を育成するための情報提供と消費者啓発活動を消費者協会と連携し推進する。	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
研修会・講習会・出前講座(回)		14	14	20	16	20
生活講座(回)		4	4	4	4	4
地域生活講座(回)		2	2	2	2	2
生活展(回)		1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
消費者協会補助金		516,000	516,000	516,000	516,000	600,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	516,000	516,000	516,000	516,000	600,000
直接事業費総額		516,000	516,000	516,000	516,000	600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	7	7	7	7	7
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	72	72	72	72	72
人件費総額		615,400	622,600	629,800	629,800	629,800
総事業費計		1,131,400	1,138,600	1,145,800	1,145,800	1,229,800
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	—				
	元年度予算と2年度予算の比較	消費者協会創立50周年を迎えるため、協会記念冊子発行の補助として84千円を増額。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	行政と消費者協会が実施すべき事業と役割分担を見直しつつ、協働による事業の推進を図る。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	消費者行政活性化事業・リサイクル運動推進事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
手段の妥当性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 4 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 4 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	行政との連携により、出前講座等啓発・消費者教育の実績が着実に効果を上げてきている。役割分担の見直しを含め、より効果的な成果を上げる体制の整備・強化が必要。
次年度予算への見直し方針	補助金による効果的な実績を上げるため、事業実施状況を見て必要に応じての対応を行う。(現状維持)
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 消費者問題が高度化・複雑化する中、消費者協会の果たす役割はますます重要になるものと思われることから、事業規模は現状維持としつつ、市民の安全・安心の確保のため、今後一層の連携に努める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 消費者教育・啓発を充実させるため、引き続き消費者協会と連携し、消費者活動を支援する。 3年度以降の展開方針 継続して、事業の推進に努める。
部長の確認所見	引き続き消費者協会と連携し、消費者教育や啓発活動の充実を図ること

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 547

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	文化とみどり財団補助金	担当部署	市民部市民対話課			
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-水とみどり豊かな都市環境をつくる-都市緑化の推進					▼
対象	全市民(文化とみどり財団が実施する緑化事業に対する補助金)					
手段(方法)	緑化活動(緑化啓発事業、花のセンター事業)のための事業費補助の交付					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	補助金を交付することにより、文化とみどり財団事業を通して花と緑豊かなまちづくりを推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	該当なし					
その他実施の根拠	文化とみどり財団からの申請					
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	文化とみどり財団の緑化活動を通じて花と緑豊かなまちづくりを推進する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	文化とみどり財団の緑化活動を通じて花と緑豊かなまちづくりを推進した。			達成状況	100 %
	30年度実績	文化とみどり財団の緑化活動を通じて花と緑豊かなまちづくりを推進した。			達成状況	100 %
	元年度計画	文化とみどり財団の緑化活動を通じて花と緑豊かなまちづくりを推進する。			達成状況	- %
	元年度実績	文化とみどり財団の緑化活動を通じて花と緑豊かなまちづくりを推進した。			達成状況	100 %
	2年度計画	文化とみどり財団の緑化活動を通じて花と緑豊かなまちづくりを推進する。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
苗木配布(単位:本)		33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
苗木配布外		3,153,690	3,052,458	2,990,000	2,984,484	2,850,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,153,690	3,052,458	2,990,000	2,984,484	2,850,000
直接事業費総額		3,153,690	3,052,458	2,990,000	2,984,484	2,850,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	2	2	2	2	2
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
総事業費計		3,191,690	3,090,458	3,028,000	3,022,484	2,888,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	大きな増減は無い				
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな増減は無い				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	特になし
市民のニーズ・満足度	未実施
連携事業	赤穂市文化とみどり財団事業
関連事業	同上
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	地域において少しずつ自発的な緑化活動が芽生えてきているが、事業をマンネリ化することなく工夫が必要。
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	随時実施
関連部課	赤穂市文化とみどり財団
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="3"/> 継続(改善) ▼ 花と緑のもつ「やすらぎ」を広く市民に供給するため今後とも補助を続けるが、地域の支障木の伐採などの新たな取り組みの可能性を模索したい。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="3"/> 継続(改善) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 苗木の配布先等を再検討するなど、事業内容の改善に努める。
	3年度以降の展開方針 事業内容の見直し、改善をしながら継続実施する。
部長の確認所見	補助金を通して地域の緑化活動の支援に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 119

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	定住支援推進事業	担当部署	市民対話課			
総合計画上の位置付け	にぎわい-多様な交流を推進する-定住を促進する-定住情報の発信と環境の整備					▼
対象	市民及び市外住民					
手段(方法)	赤穂市の概要、特筆すべき内容のPR、定住支援金、新婚世帯家賃助成、空き家バンク、お試し暮らし住宅利用などの情報提供を、出張相談会や移住体験ツアー等でのパンフレット配布やホームページ掲載により行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	転入及び定住を促進し、人口増加による活力に満ちた地域づくりを行うとともに、地域経済の活性化に資する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	19	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	各年度で目標を設定					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	定住支援金交付件数5件、新婚世帯家賃助成金交付件数57件、若者住宅支援金交付件数138件			達成状況	124 %
	30年度実績	定住支援金交付件数21件、新婚世帯家賃助成金交付件数54件、若者住宅支援金交付件数102件			達成状況	93 %
	元年度計画	定住支援金交付件数22件、新婚世帯家賃助成金交付件数50件、若者住宅支援金交付件数110件			達成状況	- %
	元年度実績	定住支援金交付件数46件、新婚世帯家賃助成金交付件数73件、若者住宅支援金交付件数121件			達成状況	132 %
	2年度計画	定住支援金交付件数11件、新婚世帯家賃助成金交付件数0件、若者住宅支援金交付件数29件			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
出張定住相談会(圏域での出展含む)		9	10	5	7	7
定住支援金交付世帯数		5	21	22	46	11
新婚世帯家賃助成金交付世帯数		57	54	50	73	0
若者住宅支援金交付世帯数		138	102	110	121	29
空き家情報バンク登録件数		14	10	10	5	10
お試し暮らし住宅利用延べ日数		195	119	150	217	200
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		56,371,945	48,317,571	50,090,000	49,615,377	30,500,000
財源内訳	国県支出金		3,109,000	3,582,000	1,862,000	1,500,000
	地方債					
	その他	195,000	9,518,000	3,962,000	5,001,682	200,000
	一般財源	56,176,945	35,690,571	42,546,000	42,751,695	20,739,000
直接事業費総額		56,371,945	48,317,571	50,090,000	49,615,377	22,439,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	180	180	180	180	180
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
総事業費計		59,791,945	51,737,571	53,510,000	53,035,377	25,859,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	定住支援金報償費の増による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	定住支援金報償費の減による。(支援金事業R2.3.31にて申請資格認定を終了)				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	PR媒体・方法の工夫、他団体及び子育て支援事業等との連携
市民のニーズ・満足度	商品券の交付はアンケート回答内容において、満足度は高い。
連携事業	東備西播定住自立圏構想推進事業(定住相談会)
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="4"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="132"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	制度の利用件数を増やすことが事業効果ではないため、事業実施による直接的な効果を検証することは困難であるが、H29年以降社会的増減率の数値は改善している。
次年度予算への見直し方針	支援金交付事業が令和元年度をもって終期となるため、他の支援制度の周知や、お試し暮らし住宅事業等による定住人口の確保に取り組み、充実した子育て支援事業を武器に若年世帯を対象とした定住促進を、きめ細やかな対応にて実施していく。
関連部課等との協議状況	各課の施策を定住希望者に提供
関連部課	子育て支援課、区画整理課、都市計画課、農林水産課、こども育成課、学校教育課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	他市町の先進事例も参考にしながらも、市としての方向性を示し、事業のあり方を検討していく必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 定住や子育て等の支援制度の周知、お試し暮らし住宅事業等による定住人口の増加に取り組むとともに、令和3年度以降の新たな定住支援策について検討する。
	3年度以降の展開方針 ターゲットを絞ったPRや支援に努める。
部長の確認所見	継続して、積極的なPRに努めるとともに、今後の方向性を検討する必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 11

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	隣保館整備事業	担当部署	市民対話課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-お互いが尊重し合えるまちをつくる-人権文化に満ちた社会づくり		
対象	隣保館事業(坂越隣保館、真殿公民館、有年隣保館)、近隣住民		
手段(方法)	住民の福祉の増進を図り、文化と教養の向上に寄与するため、各種講座の開催や交流事業を実施する。		
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	市内各種団体と行政が連携して市民への啓発活動を推進することにより、あらゆる人権問題への市民の意識の高揚を図る		
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市隣保館条例・兵庫県健康福祉部補助金交付要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	47	年度	～ 年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域住民の社会的・文化的向上を図る。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	優先度に応じ、施設の整備を図った。	達成状況 100 %
	30年度実績	優先度に応じ、施設の整備を図った。	達成状況 100 %
	元年度計画	優先度に応じ、施設の整備を図る。	達成状況 - %
	元年度実績	優先度に応じ、施設の整備を図った。	達成状況 100 %
	2年度計画	優先度に応じ、施設の整備を図る。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
施設整備 坂越隣保館		カーペットタイル張替				郵便ポスト取替
備品整備(品名) 坂越隣保館		カーテン・シュレッター外	屋外・屋内用靴箱・脚立外	ストーブ・傘立て外	ストーブ・傘立て外	屋外用掲示板
施設整備 真殿隣保館				タイルカーペット張替	タイルカーペット張替	
備品整備(品名) 真殿隣保館		炊飯ジャー外				
施設整備 有年隣保館			ガス湯沸器取替外	ガスコンロ・ドア取替	ガスコンロ・ドア取替	照明・ドア取替
備品整備(品名) 有年隣保館		椅子・シュレッター	事務室エアコン外	ラミネーター・ボトルスラック外	ラミネーター・ボトルスラック外	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
施設修繕		189,000	57,823	350,000	334,007	350,000
備品整備		393,348	486,594	250,000	260,000	170,000
財源内訳	国県支出金	270,387	364,945	166,000	356,685	390,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	311,961	179,472	434,000	237,322	130,000
直接事業費 総額		582,348	544,417	600,000	594,007	520,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	180	180	180	180	180
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
総事業費 計		4,002,348	3,964,417	4,020,000	4,014,007	3,940,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	施設整備の増、備品整備の減。				
	元年度予算と2年度予算の比較	備品購入費の減額による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	3館とも老朽化により施設の修繕・備品の整備を年次的に行っているが、利用者の利便性の向上のため、更なる計画的整備が必要である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	施設整備により、利用者に快適に館を利用していただけるよう引き続き整備が必要である。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	引き続き整備のための必要最低限の予算措置は必要と考える。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 施設の適正管理のため、優先順位により整備を図っていく。
	3年度以降の展開方針 施設の適正管理のため、優先順位により整備を図っていく。
部長の確認所見	計画的な施設整備により施設管理に努めること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 118

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	男女共同参画社会づくり推進事業		担当部署	市民対話課			
総合計画上の位置付け	連携-市民との協働を推進する-男女共同参画社会を築く-男女共同参画の推進					▼	
対象	全ての市民						
手段(方法)	第2次赤穂市男女共同参画プランの見直しに沿って女性活躍推進を含めて男女共同参画を総合的に推進する。見直しにより設定した数値目標に近づくよう、市民講座、フォーラムの積極的参加、パンフレット・広報による啓発を行う。						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	男女共同参画社会を実現する。						
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	男女共同参画社会基本法、赤穂市男女共同参画社会づくり条例						
その他実施の根拠	第2次赤穂市男女共同参画プラン						
始期・終期	6	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	見直しプランの推進により、男女が対等なパートナーとして社会のあらゆる場において男女の人権が保障され、家庭では男女が共						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	庁内体制の強化、市民の意識啓発に努め、男女共同参画社会づくりの推進を図った。				達成状況	100 %
	30年度実績	庁内体制の強化、市民の意識啓発に努め、男女共同参画社会づくりの推進を図った。				達成状況	100 %
	元年度計画	庁内体制の強化、市民の意識啓発に努め、男女共同参画社会づくりの推進を図る。				達成状況	- %
	元年度実績	庁内体制の強化、市民の意識啓発に努め、男女共同参画社会づくりの推進を図った。				達成状況	100 %
	2年度計画	庁内体制の強化、市民の意識啓発に努め、男女共同参画社会づくりの推進を図る。				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
女性問題相談		電話。専門相談	電話。専門相談	電話。専門相談	電話。専門相談	電話。専門相談
男女共同参画審議会開催		2回	2回	2回	2回	2回
女性団体懇話会・フォーラム開催		3回・340名	3回・292名	3回・400名	4回・382名	3回・370名
女性に対する暴力をなくす講演会		105名	525名	150名	81名	170名
男女共同参画市民講座		3回・31名	3回・71名	3回・100名	3回・49名	3回・100名
啓発パンフレット作成		1000部	850部	1000部	1400部	1000部
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
男女共同参画プランに係る年次報告書外		23,820	30,000	37,000	41,560	61,000
女性問題相談員設置		825,576	833,569	844,000	803,766	1,019,000
男女共同参画審議会開催		167,080	184,808	189,000	175,916	185,000
女性団体懇話会・フォーラム開催		409,156	403,444	500,000	433,447	450,000
啓発パンフレット作成		356,400	242,595	400,000	398,171	355,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,782,032	1,694,416	1,970,000	1,852,860	2,070,000
直接事業費総額		1,782,032	1,694,416	1,970,000	1,852,860	2,070,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	144	144	144	144	144
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		2,736,000	2,736,000	2,736,000	2,736,000	2,736,000
総事業費計		4,518,032	4,430,416	4,706,000	4,588,860	4,806,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	啓発パンフレット作成費用の増額による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	女性問題相談員(会計年度職員)設置予算の増額による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	プランに示された事業の進捗状況について、毎年各所管課からの報告を求めているものの、事業が広範囲のため、達成度の把握が困難
市民のニーズ・満足度	
連携事業	プランに示された各所管課の事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	男女共同参画社会づくりの重要性についての認識は徐々にではあるが年々高まってきている。庁内各課が男女共同参画の視点から所管事業を点検・評価する仕組みや実効性のある市民啓発をさらに進めていく必要がある。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	啓発事業を円滑に推進するため、情報共有や相互の連携を図っていく。
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	国、県の動向をふまえ、各課との連携を図りながら、第2次プランの推進をさらに図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 第2次プランに基づき、男女共同参画社会づくりのさらなる推進を図る。
	3年度以降の展開方針 第2次プランに基づき、男女共同参画社会づくりのさらなる推進を図る。
部長の確認所見	庁内体制の強化や市民への啓発により、男女共同参画社会づくりの推進を図ること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 166

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	人権啓発事業	担当部署	市民対話課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-お互いが尊重し合えるまちをつくる-人権文化に満ちた社会づくり		
対象	全ての市民		
手段(方法)	○市民啓発冊子を年1回発行し全戸配布○人権に関する講演会○人権作文・ポスター・標語の募集、表彰○啓発DVDの購入		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市民の人権に関する意識の高揚を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
その他実施の根拠	人権教育・啓発に関する基本計画、兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進計画、赤穂市人権教育・啓発基本計画		
始期・終期	44 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市民一人ひとりがすべての人の人権を尊重する社会の構築		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	啓発冊子配布、講演会開催等により住民の人権意識の高揚を図った。	達成状況 100 %
	30年度実績	啓発冊子配布、講演会開催等により住民の人権意識の高揚を図った。	達成状況 100 %
	元年度計画	啓発冊子配布、講演会開催等により住民の人権意識の高揚を図る。	達成状況 - %
	元年度実績	啓発冊子配布、講演会開催等により住民の人権意識の高揚を図った。	達成状況 100 %
	2年度計画	啓発冊子配布、講演会開催等により住民の人権意識の高揚を図る。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
啓発冊子の発行部数		18,000	18,000	18,000	18,000	12,400
人権講演会参加人数		340	292	820	382	450
人権作文・ポスター・標語応募件数		419	1,604	500	1,448	1,500
各地区リーダー研修会参加人数		528	502	830	520	850
住民学習会参加人数		2,359	2,305	3,600	2,172	3,700
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
人権啓発冊子の発行等		453,988	665,848	492,000	465,500	492,000
人権講演会(フォーラム)		0	264,752	333,000	206,721	100,000
人権作文・ポスター・標語募集		45,900	48,889	47,000	44,452	40,000
各地区リーダー研修会		665,885	266,653	438,000	442,176	408,000
財源内訳	国県支出金	385,000	408,000	429,000	384,000	307,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	780,773	838,142	881,000	774,849	733,000
直接事業費 総額		1,165,773	1,246,142	1,310,000	1,158,849	1,040,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	180	180	180	180	180
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
総事業費 計		4,585,773	4,666,142	4,730,000	4,578,849	4,460,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	人権啓発冊子発行等(購入分)の減による。				
	元年度予算と2年度予算の比較	「臨時事業:西播磨人権のつどい」との合同開催による、人権講演会(フォーラム)経費の減。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	啓発活動効果の測定が困難であるが、多様な世代に対する教育・啓発が効果的に行えるよう工夫が必要。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業	赤穂市民主促進協議会事業		
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	啓発冊子、啓発ビデオの活用が住民学習の場等に定着している。今後も継続して啓発事業を実施していく。		
次年度予算への見直し方針			
関連部課等との協議状況	啓発事業を円滑に推進するため、情報共有や相互の連携を図っていく。		
関連部課	教育委員会学校教育課、商工課、近隣市町担当課		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	より一層の啓発効果測定が求められている状況があるため、各事業の実施方法等について検討する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	人権教育・啓発基本計画に基づき、啓発事業の実施に努める。	
	3年度以降の展開方針	人権教育・啓発基本計画に基づき、啓発事業の実施に努める。	
部長の確認所見	人権課題が複雑化する中、新たな人権課題を含め継続した啓発事業を実施に努める。		

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 535

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	隣保館事業	担当部署	市民対話課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-お互いが尊重し合えるまちをつくる-人権文化に満ちた社会づくり		
対象	隣保館事業(坂越隣保館、真殿公民館、有年隣保館)、近隣住民		
手段(方法)	住民の福祉の増進を図り、文化と教養の向上に寄与するため、各種講座の開催や交流事業を実施する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市内各種団体と行政が連携して市民への啓発活動を推進することにより、あらゆる人権問題への市民の意識の高揚を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市民民主促進協議会の要請による		
その他実施の根拠			
始期・終期	47 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域住民の社会的・文化的向上を図る。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	啓発冊子配布、講演会開催等により住民の人権意識の向上を図った。	達成状況 100 %
	30年度実績	啓発冊子配布、講演会開催等により住民の人権意識の向上を図った。	達成状況 100 %
	元年度計画	啓発冊子配布、講演会開催等により住民の人権意識の向上を図る。	達成状況 - %
	元年度実績	啓発冊子配布、講演会開催等により住民の人権意識の向上を図った。	達成状況 100 %
	2年度計画	啓発冊子配布、講演会開催等により住民の人権意識の向上を図る。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
教養文化を高める事業(生花教室外)		568時間206名	568時間183名	568時間	532時間205名	568時間
地域住民との交流を推進する事業(交流学習会)		10回 988名	9回819名	10回 1000名	9回804名	10回 1000名
隣保館だより発行(毎月)		年間9,480部	年間9,480部	年間9,480部	年間9,480部	年間9,480部
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
教養文化を高める事業(生花教室外)		1,468,323	1,470,219	1,473,000	1,379,438	1,474,000
地域住民との交流を推進する事業(交流学習会)		324,022	306,489	351,000	292,179	313,000
財源内訳	国県支出金	1,315,460	1,303,692	1,245,000	1,225,421	1,178,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	476,885	473,016	579,000	446,196	609,000
直接事業費総額		1,792,345	1,776,708	1,824,000	1,671,617	1,787,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	264	264	264	264	264
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		5,016,000	5,016,000	5,016,000	5,016,000	5,016,000
総事業費計		6,808,345	6,792,708	6,840,000	6,687,617	6,803,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	コロナ感染予防対策により教養講座が中止となったため、報償費が減となった。				
	元年度予算と2年度予算の比較	大きな差異なし。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	教養講座や交流事業について、参加者の高齢化・固定化が見られる。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ <input type="text" value="1"/> 下の該当番号を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ <input type="text" value="1"/> 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	教養講座の内容について、近隣住民の希望を取り入れたものとなるように努め、小学生を対象とした講座も開催。幅広い年代層の利用に広がりつつある。さらに魅力的な事業内容となるように引き続き検討を行う。
次年度予算への見直し方針	さらに効率的な執行に努める。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
	地域住民の隣保館に対するニーズの把握に努め、さらに効果的な事業の実施を図る。
5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 公民館に準ずる住民の交流センターとしての役割を重視し、住民のニーズに即した隣保館の運営を図る。
	3年度以降の展開方針 住民のニーズに即した隣保館の運営を図る。
部長の確認所見	地域住民のニーズに即した事業の推進を図ること。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 536

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	民主促進協議会補助金	担当部署	市民対話課	
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-お互いが尊重し合えるまちをつくる-人権文化に満ちた社会づくり			
対象	赤穂市民民主促進協議会			
手段(方法)	あらゆる差別や人権問題の解消をめざし、市民の「基本的人権の尊重」の意識の普及、高揚に努め、お互いを認め合いながら共に生きる「共生社会」の実現をめざし啓発活動を実施する団体の運営補助を行う。			
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市内各種団体と行政が連携して市民への啓発活動を推進することにより、あらゆる人権問題への市民の意識の高揚を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	赤穂市民民主促進協議会の要請による			
その他実施の根拠				
始期・終期	44	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市民一人ひとりがすべての人の人権を尊重する社会の構築			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	運営資金を補助し、市内各種団体との連携による啓発推進を図った。		達成状況 100 %
	30年度実績	運営資金を補助し、市内各種団体との連携による啓発推進を図った。		達成状況 100 %
	元年度計画	運営資金を補助し、市内各種団体との連携による啓発推進を図る。		達成状況 - %
	元年度実績	運営資金を補助し、市内各種団体との連携による啓発推進を図った。		達成状況 100 %
	2年度計画	運営資金を補助し、市内各種団体との連携による啓発推進を図る。		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
理事会・総会開催			各1回開催	各1回開催	各1回開催	各1回開催	各1回開催
ひょうご・ヒューマンフェスティバルと合同開催			-	-	-	-	-
人権・男女共同参画フォーラム開催			340	292	500	382	450
各地区住民学習			100回 2359名	105回 2305名	100回 2500名	95回 2,172名	100回 2,500名
直接事業費	単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
赤穂市民民主促進協議会補助金			1,421,950	1,411,538	1,386,000	1,318,007	1,276,000
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,421,950	1,411,538	1,386,000	1,318,007	1,276,000
直接事業費総額			1,421,950	1,411,538	1,386,000	1,318,007	1,276,000
人件費:人日数	一般職員:人日数		120	120	120	120	120
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額			2,280,000	2,280,000	2,280,000	2,280,000	2,280,000
総事業費計			3,701,950	3,691,538	3,666,000	3,598,007	3,556,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	人権・男女共同参画フォーラム開催経費の節約による。					
	元年度予算と2年度予算の比較	事業(地区会推進費・人権・男女共同参画フォーラム開催経費)見直しによる削減。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	効果的な補助金活用に努めてもらうため、活動内容を的確に把握する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	人権啓発事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	職場、地域、学校園所などあらゆる場において、人権学習、啓発活動が実施されている。今後も、継続して事業を実施していく必要がある。
次年度予算への見直し方針	事業見直しにより削減した今年度予算を有効に活用し、効果的な人権学習、啓発活動に努めるよう要請する。
関連部課等との協議状況	啓発事業を円滑に推進するため、情報共有や相互の連携を図っていく。
関連部課	教育委員会学校教育課、商工課、近隣市町担当課
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	人権問題の解消、人権意識の普及、高揚には、その推進体制をより強固なものとする必要があり、市内各種団体等と行政の連携による啓発活動実施のため、団体補助は継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 人権教育・啓発基本計画に基づき、啓発事業の実施に努める。
	3年度以降の展開方針 人権教育・啓発基本計画に基づき、啓発事業の実施に努める。
部長の確認所見	人権課題が複雑化・多様化する中、継続した啓発事業を実施する。